

# 平成24年度事業報告

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

## I 社団法人日本食肉協議会の概況

### 1 設立年月日

昭和33年12月15日

### 2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産及び消費の拡大並びに食肉の流通の改善及び合理化を図ることにより、国民の食生活の改善と畜産業の発達に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の需給に関する調査及び市況の提供
- (2) 食肉の生産及び消費の拡大並びに食肉の流通の改善及び合理化に関する調査並びに研究
- (3) 食肉の生産及び消費の拡大並びに食肉の流通の改善及び合理化に関する事業
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他協議会の目的を達成するために必要な事業

### 4 所管官庁に関する事項

農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課

### 5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
正 会 員	32 団体	± 0
賛 助 会 員	0	± 0
合 計	32 団体	± 0

### 6 主たる事務所の状況

東京都千代田区神田錦町一丁目12番地3

第一アマイビル5階

### 7 役員等に関する事項

次の役員が辞任されました。

福 岡 伊三夫 理事（副会長）（平成24年5月30日付け）  
津 曲 公 夫 理事（平成24年7月25日付け）  
宇田川 光 男 監事（平成24年6月12日付け）

このため、平成24年6月20日開催の平成24年度第2回理事会において、河原理事を副会長に互選しました。

これにより、平成24年度末の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	中須 勇雄	非常勤	
副 会 長	佐藤 節夫	非常勤	(社) 日本食肉市場卸売協会会長
副 会 長	福原 康彦	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事長
副 会 長	小原 良教	非常勤	全国農業協同組合連合会常務理事
副 会 長	河原 光雄	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
専務理事	長谷部 勇	常 勤	事務統轄
理 事	遠藤 久	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
理 事	大本 皓一	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会副会長
理 事	杉本 正	非常勤	(社) 日本食肉市場卸売協会副会長
理 事	高橋 賢二	非常勤	公益財団法人日本食肉流通センター理事長
理 事	高橋 成暢	非常勤	(社) 全国食肉買参協会会長
理 事	高橋 規夫	常 勤	業務担当
理 事	花田 眞也	非常勤	(社) 日本食肉市場卸売協会副会長
理 事	菱沼 毅	非常勤	(社) 中央畜産会副会長
理 事	船本 富弘	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会専務理事
監 事	佐藤 勝清	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
監 事	高橋 俊英	非常勤	全国開拓農業協同組合連合会専務理事

(理事15名、監事2名)

## 8 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	3名	±0	—	26年6ヶ月
女 子	2名	±0	—	22年8ヶ月
合計又は平均	5名	±0	52歳0ヶ月	24年11ヶ月

## 9 許認可等に関する事項

### (1) 許認可

定款の変更等許認可に関する事項はありません。

### (2) 規程の改正等

職員給与規程の一部改正 (第4回理事会)

旅費規程の一部改正 (第4回理事会)

社団法人日本食肉協議会理事報酬等支給規程の一部改正 (第4回理事会)

(公益社団法人移行関連の規程の改正)

公益社団法人日本食肉協議会定款の変更の案の一部変更 (第54回通常総会)

公益社団法人日本食肉協議会定款の変更の案の一部変更	(第1回臨時総会)
公益社団法人日本食肉協議会社員総会規程の一部改正	(第2回理事会)
公益社団法人日本食肉協議会理事会規程の一部改正	(第2回理事会)
会計処理規程の一部改正	(第3回理事会)
公益社団法人日本食肉協議会社員規程の一部改正	(第3回理事会)
公印取扱規程の一部改正	(第3回理事会)
処務規程の一部改正	(第3回理事会)

## II 事業等の状況

### 1 事業等の実施状況

#### (1) 一般会計勘定（法人会計）

##### ① 外部監査の受検

第1回	平成24年4月2日	本協議会
第2回	平成24年4月9日～10日	本協議会会議室
第3回	平成24年9月18日～19日	本協議会会議室
第4回	平成24年12月12日～13日	本協議会会議室
第5回	平成25年2月5日～6日	本協議会会議室

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

##### ② 業務経理監査の受検

平成24年4月11日 本協議会会議室

平成23年度における業務遂行状況、収支決算等について、監事の監査を受けました。

##### ③ 法人検査の受検

平成24年12月4日 本協議会

平成24年12月18日 本協議会

隔年ごとに行われている農林水産省による公益法人の業務及び財務状況等の検査を受けました。

#### (2) 事業会計勘定

##### ① 公益目的事業会計

ア 一般消費者向けに食肉に関する知識、情報を普及・啓発するため、「はなしのご馳走」を刊行し、広く無償で配布しました。

イ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第2条第4号に規定する公益目的事業（公益目的事業のチェックポイントの助成（応募型）に該当する事業）に助成することにより、一般消費者の利益の擁護若しくは増進又は国政の健全な運営の確保を図りました。

(7) 平成24年度事業に係る公募（平成23年10月5日から平成24年2月8日まで受付）に対して応募のあった申請について、平成24年2月23日開催の「社団法人日本食肉協議会の助成事業の選考等に係る第三者委員会」で採択が適当と判断された次の49団体の事業に対し助成しました。

（公募助成事業の内容）

i 食肉情報等普及・啓発事業（都道府県型）

39道府県において、64の農業祭等の催事に出展し、4食肉フェア等の催事を開催することにより、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供

ii 食肉情報等普及・啓発事業

(i) 12の食肉流通拠点（食肉卸売市場等）において食肉フェア等を開催し、14の全国をその対象として行われる農業、食肉等に関する催事に  
出展することにより、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供

(ii) 雑誌等一般広告媒体、団体自らが開設するホームページ、冊子・パンフレット等により、食肉に関する情報知識を提供（4団体）

(iii) 食肉の検査等に関する高度な技術・知識の修得等により人材を育成（1団体）

(4) 平成25年度事業に係る審査等について、次のとおり実施しました。

- ・ 第三者委員会における審査（申請要件等） 平成24年9月24日
- ・ 事業実施要領の一部改正及び申請要件等の公表 10月1日
- ・ 申請の受付 10月1日～2月14日
- ・ 第三者委員会における審査（申請内容等） 3月4日
- ・ 審査の結果に基づき助成団体の採択 3月4日

## ② 収益事業等会計(その他の事業)

ア 国内外における食肉、食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、5月及び11月に無償で配布するとともに、ホームページに掲載し、広く活用できるようにしました。

イ 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月、8月、11月及び2月に広く無償で配布しました。

ウ 名古屋大学等8研究施設から借用、整備していた25台の放射性物質検査機器について、家畜等の出荷検査等に一定の用途がついたため、返還しました。  
(東京電力福島第一原子力発電所事故関連対策)

エ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、会員間の情報交換等のため、定期的に正副会長会議、食肉団体幹部会等を開催しました。

### (7) 正副会長会議

4月12日	7月5日	9月13日	10月18日	
11月22日	12月6日	1月24日	2月28日	計8回

### (1) 食肉団体幹部会

4月16日	7月9日	9月10日	10月15日	
11月19日	1月21日	2月25日		計7回

オ 公募以外の助成事業として、申請の都度、予算の範囲内で審査等を行い、次の9団体の事業に助成しました。

### (7) 乳用牛への黒毛和種交配状況(F1)調査事業

全国の獣医師、家畜人工授精師が記録する受精記録から、乳用牛への黒毛和種の交配状況を定期的に調査し、食肉関係者等へこれらの情報を提供することにより、おおむね3年後の国内牛肉生産の動向を把握し、適切な牛肉需給の推進に資する事業

(1) 国産の飼料米を使用した肉用牛の生産が肉質に及ぼす影響等の調査事業  
配合飼料の一部を国産の飼料米に置き換え黒毛和種去勢牛の肥育試験を行い、飼料米の配合比率による発育、肉質、脂質等に与える影響を調査、分析し、飼料米の利用促進と食料自給率の向上を図るための事業

- (g) 体外受精卵による黒毛和種の生産対策事業  
優良な体外受精卵の利用により黒毛和種の生産を促進し、肉用牛生産者及び酪農家の経営安定に資するための取り組みを行う事業
- (h) 食肉小売安全情報提供事業  
国産食肉の安定的な供給の確保と消費拡大に資するため、次の取組を実施する事業
- ・ 消費者に対して、食肉と放射線、食肉の栄養と健康等の情報を、催事での冊子等の配布、ホームページ等での情報提供
  - ・ 国産食肉の消費低迷、牛生肉・生レバーを含めた規制の強化等に対応して、衛生的な流通を確保するための種々の研究会の開催
  - ・ 食肉知識の普及や食肉販売技術の研鑽のための研究会等の開催、消費者を対象とした料理セミナー等の開催
- (i) 牛肉中放射性セシウムスクリーニング法用機器導入事業  
食肉卸売市場の荷受業者が、出荷された牛に由来する牛肉中の放射性物質を厚生労働省の示す放射性セシウムスクリーニング法により実施するために必要な機器の導入を行う事業
- (j) 食肉流通機能強化対策事業  
食肉卸売市場における売買参加者の実態調査（売買参加者数の動向、せり参加割合の動向、営業形態等）を実施するとともに、食肉に関する専門的な知識を普及・啓発するための研修会の開催、冊子等資料を作成する事業
- (k) 全国食肉流通改善研究事業  
食肉と放射線等の健康問題、食肉の需給や流通に関する情報の交換を行う事業
- (l) 食肉処理施設コンサルティング実施体制整備事業  
食肉処理施設の経営改善を図るため、低コスト処理施設の設計マニュアルの作成等コンサルティングに必要な情報の整理と体制を整備する事業
- (m) 黒毛和種肥育牛における国産飼料用米の全期間給与が発育及び枝肉資質等に及ぼす影響に関する調査事業  
我が国の食料自給率の向上を図るため、黒毛和種肥育牛に対し、国産飼料用玄米をトウモロコシ、麦類等と置換した飼料用米配合飼料を育成から出荷まで一貫して給与することにより、国産飼料用米の利用率の増加と肉質等に及ぼす影響を調査する事業

## (ロ) 畜産のあり方検討会事業

我が国の畜産業の発展に寄与するため、国際化の進展に対応した今後の畜産のあり方について、次の調査、研究を実施する事業

- ・ 畜産物の内外価格差の試算、合理化・低コスト化の可能性の試算及び6次産業化による付加価値増大の可能性等の検討
- ・ 外国政府の畜産政策、二国間・多国間協定の実施への対応等の調査、研究
- ・ 輸入畜産物における品質向上技術等の調査
- ・ 調査、分析、研究の結果を踏まえ、今後の我が国の畜産の方向を検討

## 2 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

## 3 役員会等に関する事項

### (1) 総会

#### ① 第54回通常総会 平成24年5月11日

次の2議案について審議し、全会員異議なく可決承認されました。

第1号議案 平成23年度事業報告、収支計算等に関する件

第2号議案 総会議決事項の改正に関する件（特別議決事項）

#### ② 第1回臨時総会 平成24年12月3日

次の1議案について審議し、全会員異議なく可決承認されました。

第1号議案 定款の変更の案の一部変更に関する件（特別議決事項）

### (2) 理事会

#### ① 第1回理事会 平成24年5月11日

次の1議案について審議し、全役員異議なく承認されました。

第1号議案 事業報告等第54回通常総会に付議すべき事項に関する件  
（報告事項） 社団法人日本食肉協議会の助成事業の実施状況について

#### ② 第2回理事会 平成24年6月20日

次の3議案について審議し、全役員異議なく承認されました。

第1号議案 役付理事の互選に関する件

第2号議案 副会長の会長職務代理順序に関する件

第3号議案 公益認定に伴う規程の改正に関する件

- ③ 第3回理事会 平成24年11月7日  
 次の2議案について審議し、全役員異議なく承認されました。  
 第1号議案 平成24年度第1回臨時総会の招集に関する件  
 第2号議案 会計処理規程等の一部改正に関する件  
 (報告事項) 1 社団法人日本食肉協議会の助成事業の実施状況について  
 2 厚生年金基金について  
 3 職員給与規程の改正をめぐる状況について
- ④ 第4回理事会 平成24年12月25日  
 次の2議案について審議し、全役員異議なく承認されました。  
 第1号議案 職員給与規程の一部改正に関する件  
 第2号議案 社団法人日本食肉協議会理事報酬等支給規程の一部改正に関する件
- ⑤ 第5回理事会 平成25年3月4日  
 次の1議案について審議し、全役員異議なく承認されました。  
 第1号議案 平成25年度暫定収支予算に関する件  
 (報告事項) 平成24年度事業報告書(見込み)及び平成24年度損益計算書(正味財産増減計算書)(見込み)について

#### 4 公益社団法人への移行認定

平成24年3月20日	内閣総理大臣へ移行認定申請書を提出
平成24年4月16日	移行認定申請書の修正提出書を提出
平成24年5月11日	第54回通常総会 <span style="font-size: 2em;">{</span> 定款の変更の案の変更等総 会議決事項の改正の承認 <span style="font-size: 2em;">}</span>
平成24年6月8日	内閣総理大臣から公益認定等委員会へ諮問
平成24年6月15日	公益認定等委員会から内閣総理大臣へ答申(適合)
平成25年3月19日	内閣総理大臣から移行認定書を交付
平成25年4月1日	移行登記 <span style="font-size: 2em;">{</span> 旧社団法人の解散登記 新公益社団法人の設立登記 <span style="font-size: 2em;">}</span>